



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和8年7月～8月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和8年9月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】経済人コメント	2
2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告 7月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「酒税一本化」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」	21

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



私たちの生活に直結する話題としては、新米の値段が下がっていることが挙げられます。おとしは、米不足と言われ、お米が買にくい状況が続きました。スーパーマーケットのお米の棚が空になっていたのを覚えている方も多いかもしれません。昨年は、お米が品切れになることは少なかったようですが、大幅な値上げが話題になりました。農林水産省の公表によると今年のお米の生産量が去年より大幅に増加するわけではないのですが、値段だけが大きく下がっています。この値下がりにより、生産者の苦境が報じられる一方で、昨年高く仕入れた在庫を抱えた中間業者が困っているという報道もあります。

お米の流通は、集荷業者、卸売業者、小売業者など多くの主体が関与する複雑なものです。どのような仕組みであったとしても、生産者のコストに見合い、消費者が納得できる価格を実現できるようなのであれば、長い目で見て安定すると思われます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



中東情勢を背景とした原油やナフサの供給不足への懸念は、一時期に比べ和らいできたと感じています。一方で、原材料・エネルギー価格や物流費は高止まりしており、県内の中小・小規模事業者からは、依然として厳しい経営環境が続いているとの声が聞かれます。

こうした中、人手不足への対応や人材確保のため、多くの企業が賃上げに取り組んでいますが、価格転嫁が十分に進まず、賃上げの原資をいかに確保するかが大きな課題となっています。

加えて、日銀が政策金利を1.25%に引き上げたことで、中小・小規模事業者にとっては、今後の借入負担や資金繰り、設備投資への影響も懸念されます。商工会議所としても、適正な価格転嫁や生産性向上を後押しし、持続的な賃上げにつながるよう、事業者の取組を支えてまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生による雨水災害の激甚化と日常化は社会不安を生み、2024年から気象の過激化が要因とされる“気象病”患者が増えている。消費者は自己防衛のための実利的な商品に購入意欲を示すが、消費マインドは低下傾向。来店者数に変動は小さい模様。業態にもよるが購入率は減少しても販売価格の高騰・じり高改定で売上増。高額でもこだわり商品の購入嗜好は強く販売店は相変わらず好調。時流に乗り損ねた事業主は目標の切り替えを模索するが、建築関連業者からは打つ手なしの回答。

高市政権は消費税ゼロを掲げ国民負担を少なくし将来の希望を語る。常態化した景気停滞を打破するため、旧来の緊縮財政から積極財政・前向きな投資へとコベルニクスの転換を図る。なぜかオールドメディアは消費税減税に反対し利上げを煽り、骨太ショック・高市円安・財政敗戦とネガティブキャンペーンを繰り返す。日銀の利上げは住宅ローンを抱える現役世代の負担増・企業の設備投資意欲を削ぎ、ましてコストプッシュ型インフレ時には不適切。政府の経済政策にそぐわない決定ではないか。投資の果実が私たち国民に届くまでは一定の時間がかかってしまうが、石の上にも3年の謬を信じ明るい展望を持って待ちたい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近7月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いたB S Iは+18と、高い水準となりました。22四半期（5年半）連続でプラスの水準が続いており、県内企業の業況は総じて良好であることがうかがえます。

8月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」においては、埼玉県内企業の自社の景況感を示すB S Iが、前回5月実施時に比べて大企業は改善しているものの、中小企業は悪化しています。当財団が次回10月に実施するアンケート調査結果がどのような結果となるか、注意深く見ていく必要があります。

中東情勢の緊張状態が長期化するなか、エネルギー価格の上昇などを背景に、世界的にインフレ圧力が高まっています。こうした状況を受け、9月には日米欧とも政策金利を引き上げましたが、政策金利の変更前後において為替相場が大きく変動しています。為替相場は輸入物価を通じて国内の物価動向にも影響を及ぼすことから、今後の物価動向はもとより、インフレへの対応を進める日米欧の金融政策の行方にも注視する必要があります。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

2 本県の経済概況＜県内経済の基調判断＞

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している		
生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は111.2(前月比▲0.9%、前年同月比+5.2%)。同出荷指数は110.9(前月比+2.9%、前年同月比+7.5%)。同在庫指数は102.1(前月比+0.5%、前年同月比+1.5%)。 ■ 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(個別判断引き上げ)。		
雇用	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.97倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比▲0.05ポイント)となった。 なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.11倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比▲0.07ポイント)。 ■ 7月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比(原数値)▲0.3ポイント、前年同月比+0.1ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直しに足踏みがみられる(11か月連続で個別判断据え置き)。		
消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
■ 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和7年=100)は総合指数で102.3となり、前月比+0.9%、前年同月比は+2.1%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」は下落した。 前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.2となり、前月比+0.8%、前年同月比は+2.0%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(個別判断引き上げ)。		
消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
■ 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は318千円(前年同月比▲4.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,304億円(前年同月比+1.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は634億円(前年同月比▲0.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は224億円(前年同月比+10.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は497億円(前年同月比+5.0%)となり、50か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は209億円(前年同月比+2.6%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 8月の新車登録・届出台数は13.4千台(前年同月比+3.0%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(23か月連続で個別判断据え置き)。		
住宅投資	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 7月の新設住宅着工戸数は5,663戸(前年同月比+51.7%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 持家が975戸(同+8.8%)、貸家が2,776戸(同+77.5%)、分譲が1,908戸(同+50.0%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き上げ)。		
企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
■ 8月の企業倒産件数は43件(前年同月比+14件)となった。 ■ 負債総額は42.11億円(前年同月比+10.19億円)、負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。 ■ 産業別では、建設業の17件が最多。以下、サービス業他8件、小売業6件が続いた。 ■ 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き下げ)。		
景況判断	持ち直しに足踏みがみられる	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年4～6月の「経営者の景況感DI」は▲38.4となり、前期(▲37.6)から0.7ポイント減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年7～9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。		
設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和8年4～6月に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期(23.8%)から0.6%減少した(2期連続で悪化)。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和8年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比9.5%の減少見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(35か月連続で個別判断据え置き)。		
景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
■ 7月の景気動向指数(CI一致指数)は、114.2(前月比▲0.2ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 先行指数は、112.7(前月比▲1.2ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 遅行指数は、92.8(前月比▲0.4ポイント)となり、4か月ぶりの下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(12か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和8年7月分概要)		

3 県内経済指標の動向

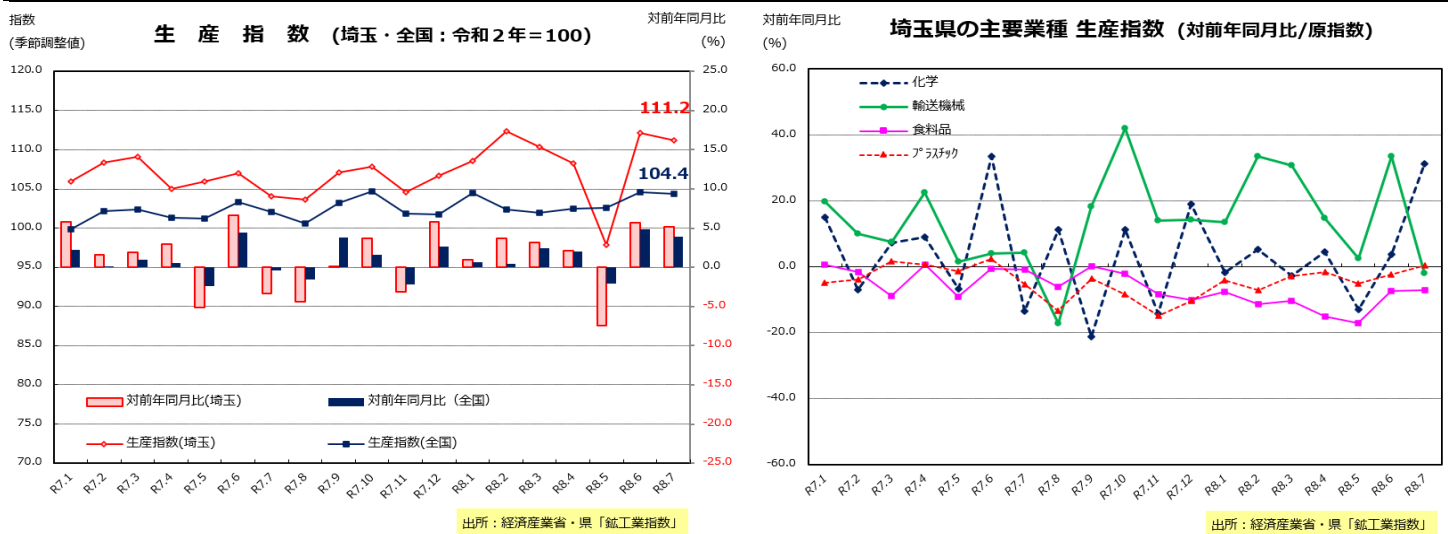
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞

＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移 ㄏ）

＜生産指数＞

■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **111.2**（前月比 **▲0.9** %※）となり、2か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **+5.2** %となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、化学工業、汎用機械工業、食料品工業、業務用機械工業など23業種中15業種が上昇し、
輸送機械工業、印刷業、非鉄金属工業、その他工業など8業種が低下した。

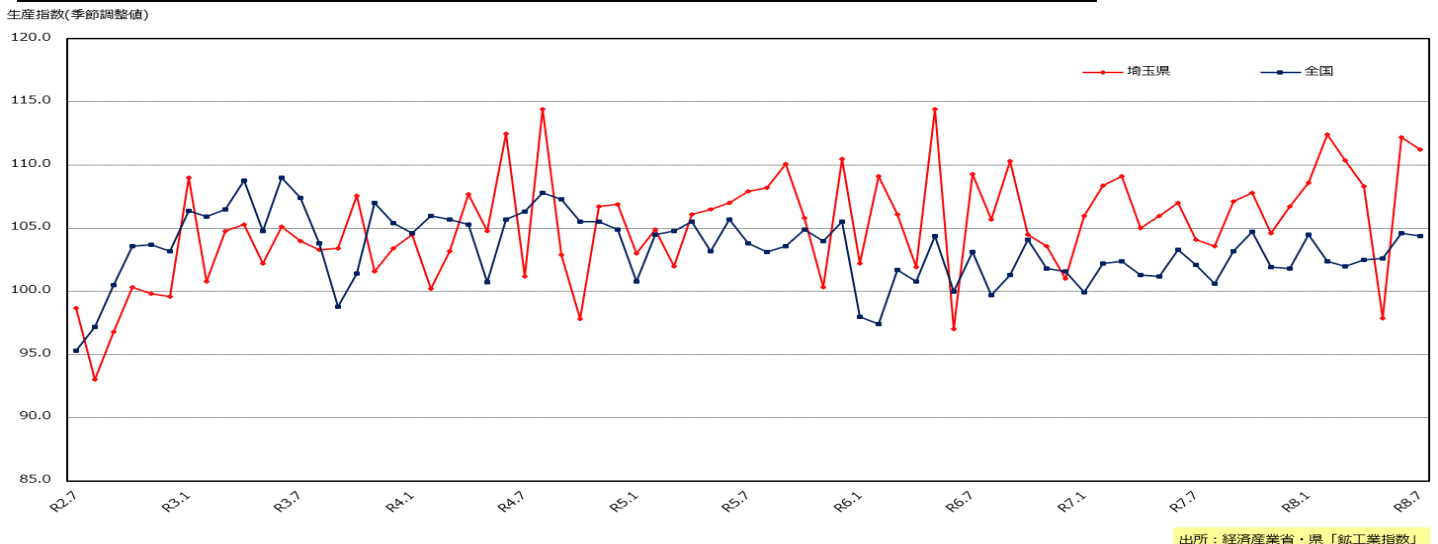


＜参考＞業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

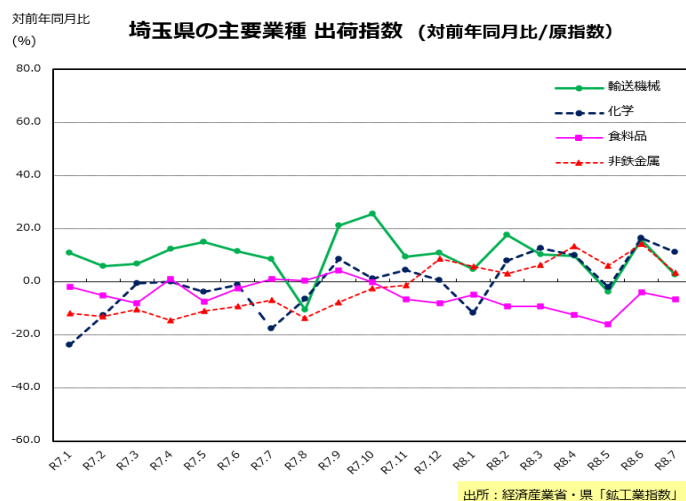
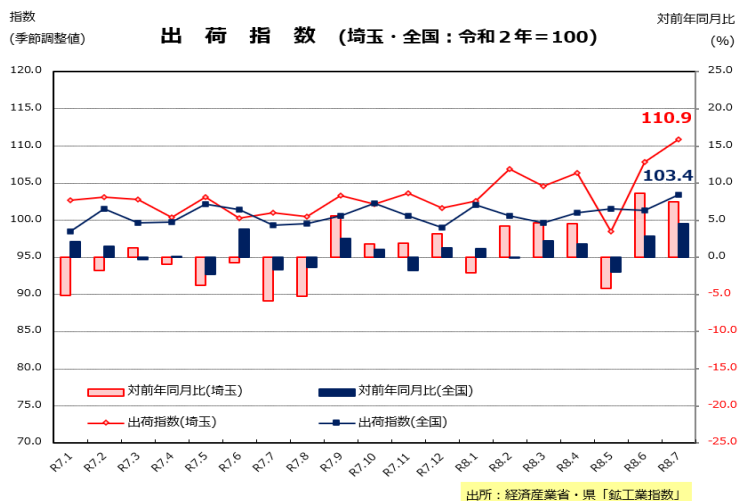
＜参考＞生産指数（季節調整値）の中長期推移（埼玉：平成27年=100、全国：令和2年=100）



<出荷指数>

■ 7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **110.9** (前月比 **+2.9** %※)となり、2か月連続の上昇となった。
前年同月比では **+7.5** %となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、業務用機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業、電気機械工業など23業種中17業種が上昇し、
輸送機械工業、印刷業、非鉄金属工業、ゴム製品工業など6業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

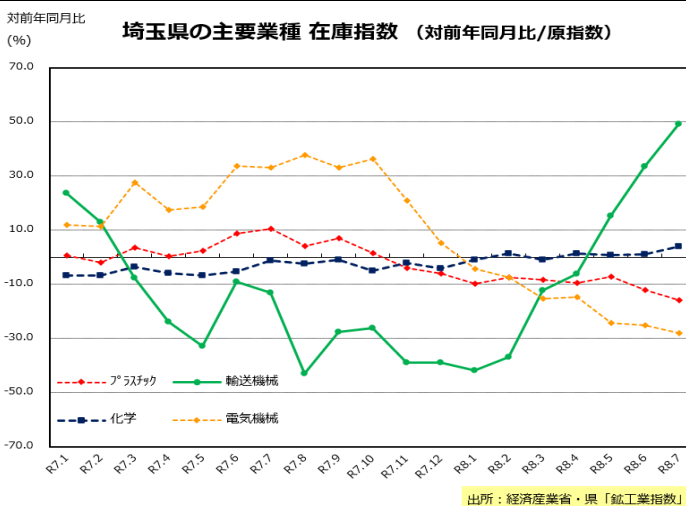
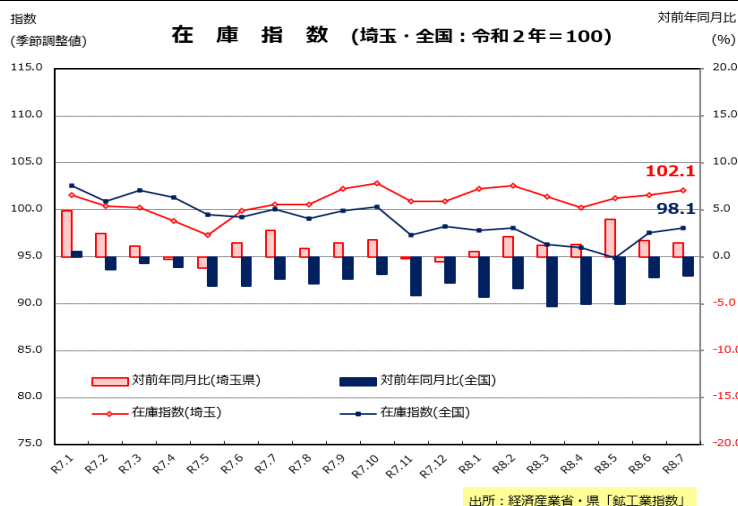
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **102.1** (前月比 **+0.5** %※)となり、3か月連続の上昇となった。
前年同月比では **+1.5** %となり、7か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、窯業・土石製品工業、化学工業、輸送機械工業、鉄鋼業など21業種中12業種が上昇し、
プラスチック製品工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業など9業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の実業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
 ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
 ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

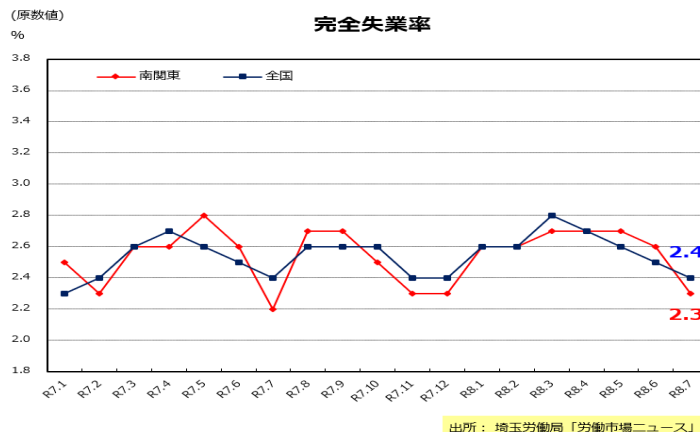
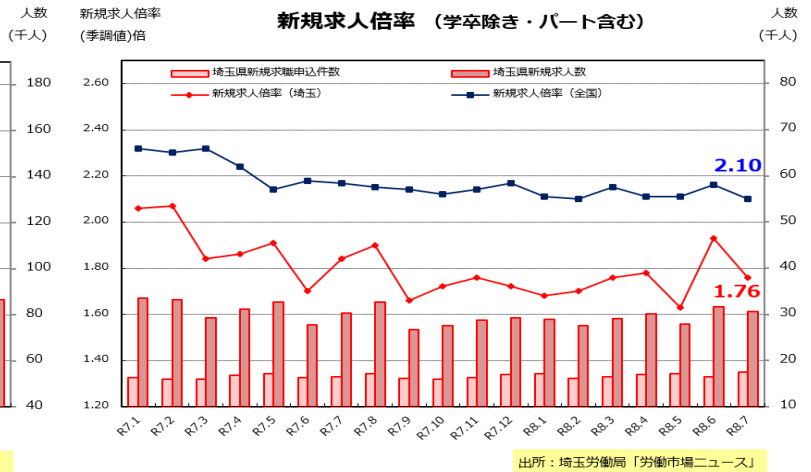
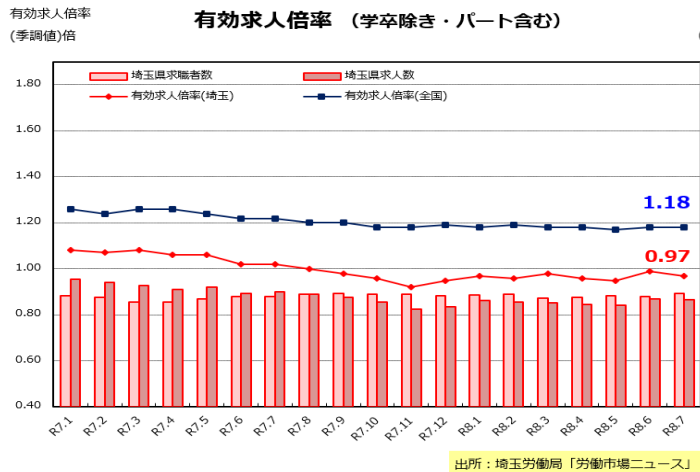
- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直しに足踏みがみられる(前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.97** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.05** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.76** 倍(前月比 **▲0.17** ポイント 前年同月比 **▲0.08** ポイント)となった。
- 県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.11** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.07** ポイント)となった。
- 7月の完全失業率(南関東・原数値)は **2.3** %(前月比 **▲0.3** ポイント、前年同月比 **+0.1** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

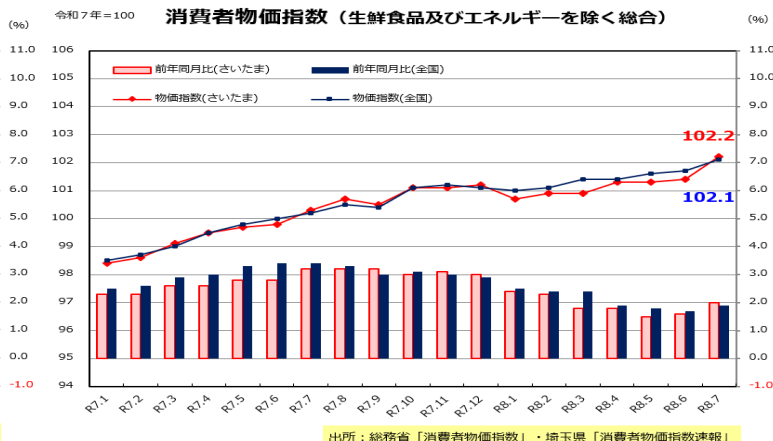
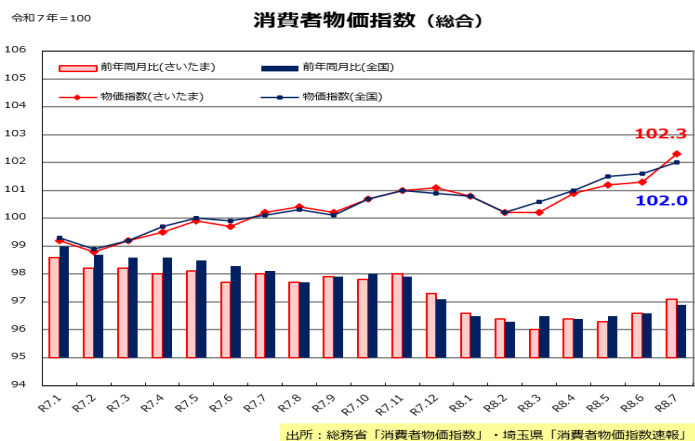
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和7年=100)は総合指数で **102.3** となり、前月比 **+0.9 %**、前年同月比は **+2.1 %** となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」は下落した。前年同月との比較で、内訳を寄与度でみると、「食料」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「教育」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **102.2** となり、前月比 **+0.8 %**、前年同月比は **+2.0 %** となった。



消費者物価指数

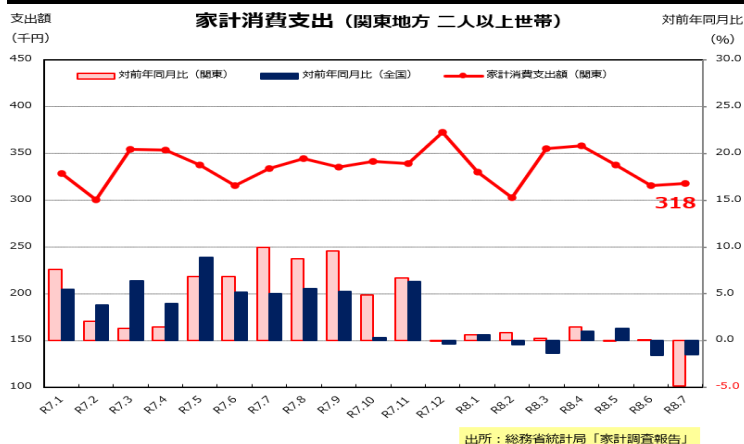
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 →）

ア 家計消費

- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **318** 千円(前年同月比 **▲4.8 %**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,304** 億円(前年同月比 **+1.1** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。

※業態別では百貨店(10店舗)の販売額は 113 億円(前年同月比 +0.8 %)。

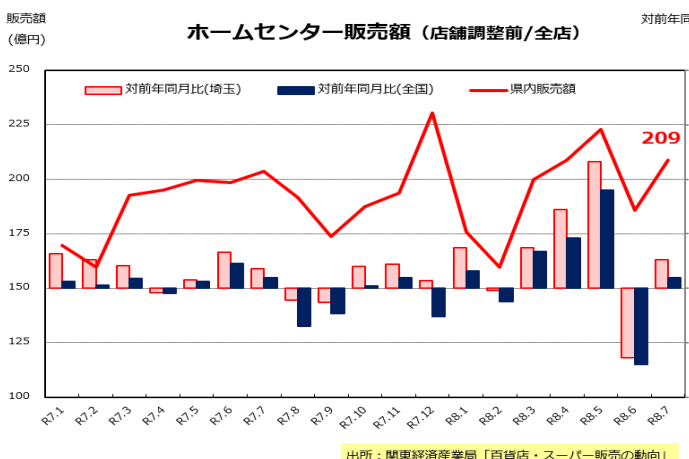
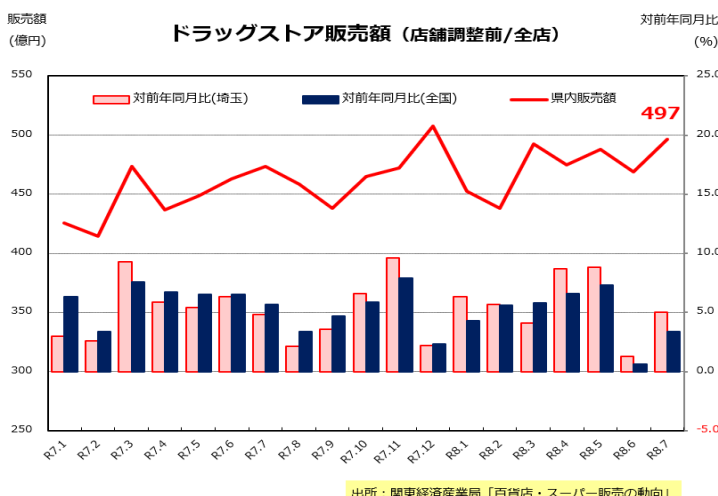
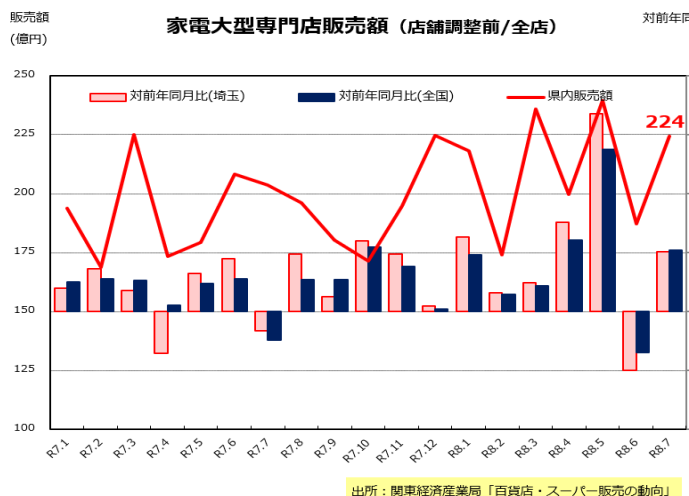
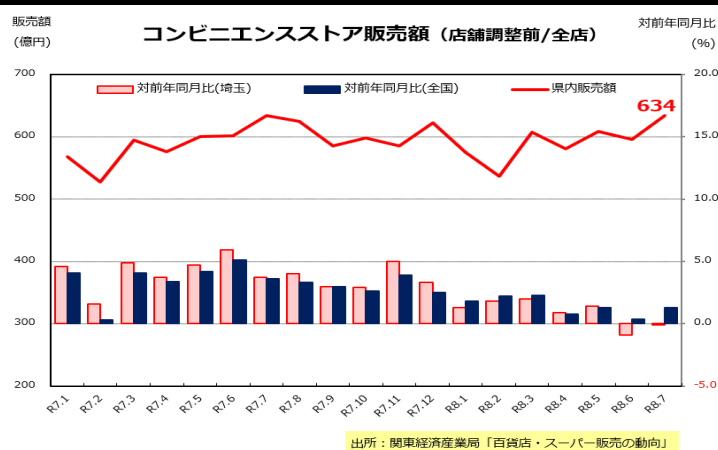
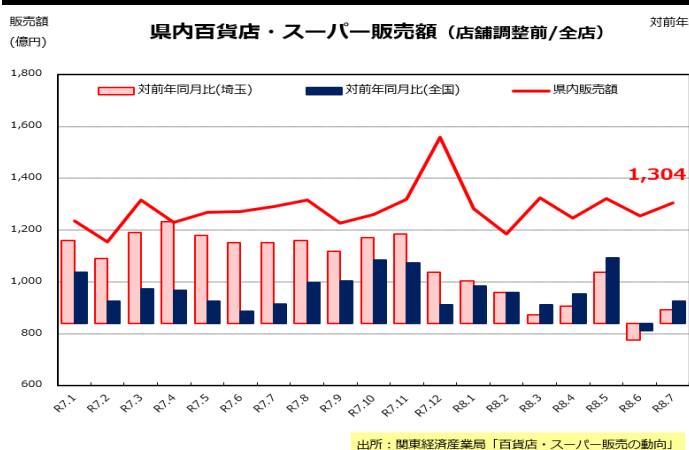
スーパーマーケット(472店舗)の販売額は 1,192 億円(前年同月比 +1.1 %)。

■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **634** 億円(前年同月比 **▲0.1** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **224** 億円(前年同月比 **+10.2** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は **497** 億円(前年同月比 **+5.0** %)となり、50か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は **209** 億円(前年同月比 **+2.6** %)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。

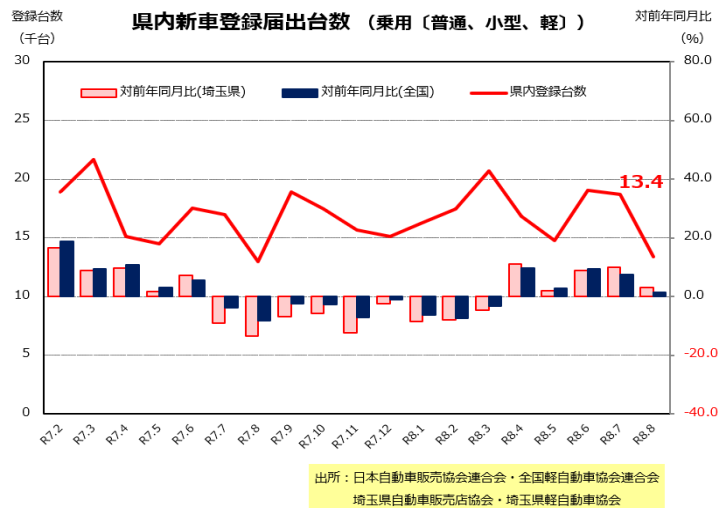


百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 8月の新車登録・届出台数は **13.4** 千台
(前年同月比 **+3.0** %)となり、5か月連続で
前年同月実績を上回った。



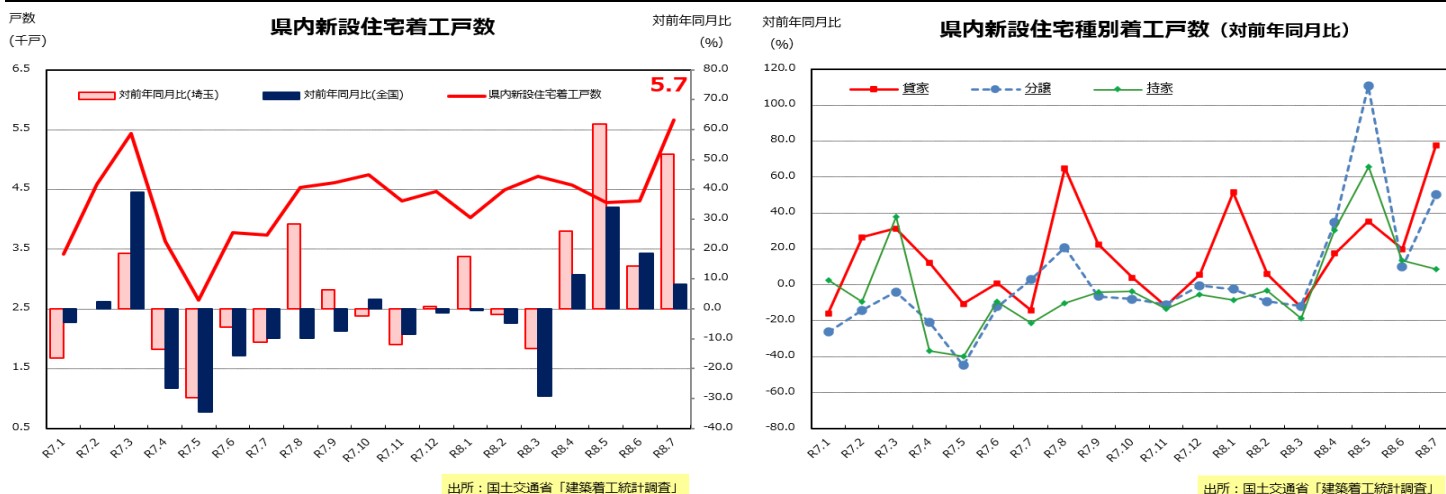
CHECK! 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

(5)住宅投資

<個別判断> 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 ↗）

■ 7月の新設住宅着工戸数は **5,663** 戸(前年同月比 **+51.7** %)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。
持家が **975** 戸(同 **+8.8** %)、貸家が **2,776** 戸(同 **+77.5** %)、分譲が **1,908** 戸(同 **+50.0** %)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

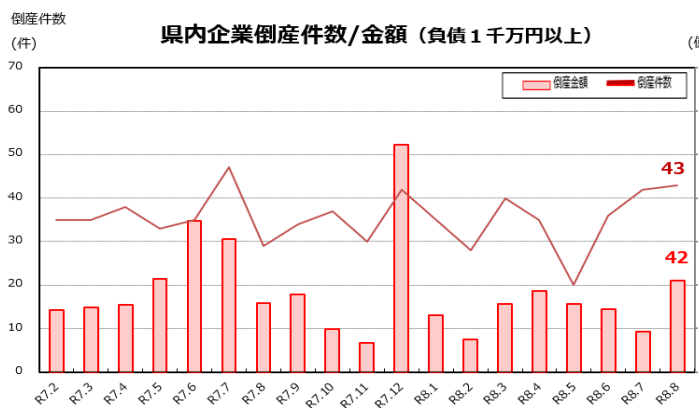
(6) 企業動向

ア 倒産

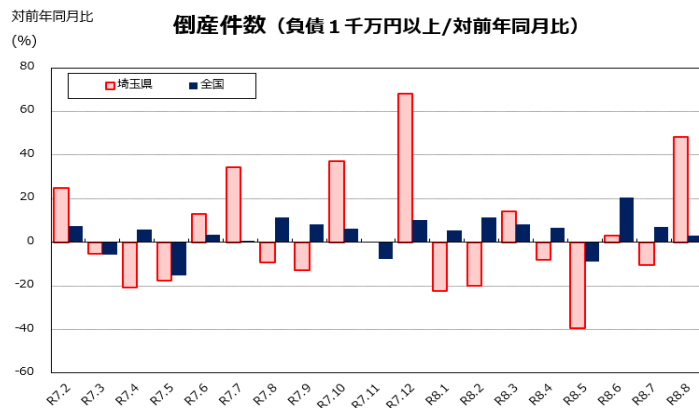
<個別判断> 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 ↓）

■ 8月の企業倒産件数は **43** 件(前年同月比 **+14** 件) となった。産業別では、全10産業のうち建設業の17件が最多。以下、サービス業他8件、小売業6件と続いた。

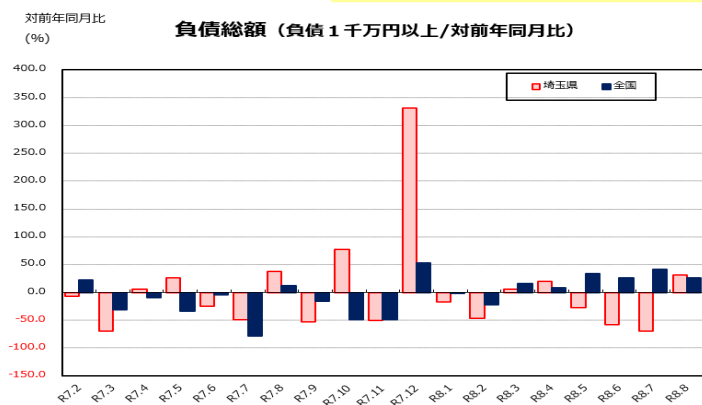
■ 負債総額は **42.11** 億円(前年同月比 **+10.19** 億円)。負債10億円以上の大型倒産は1件発生した。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

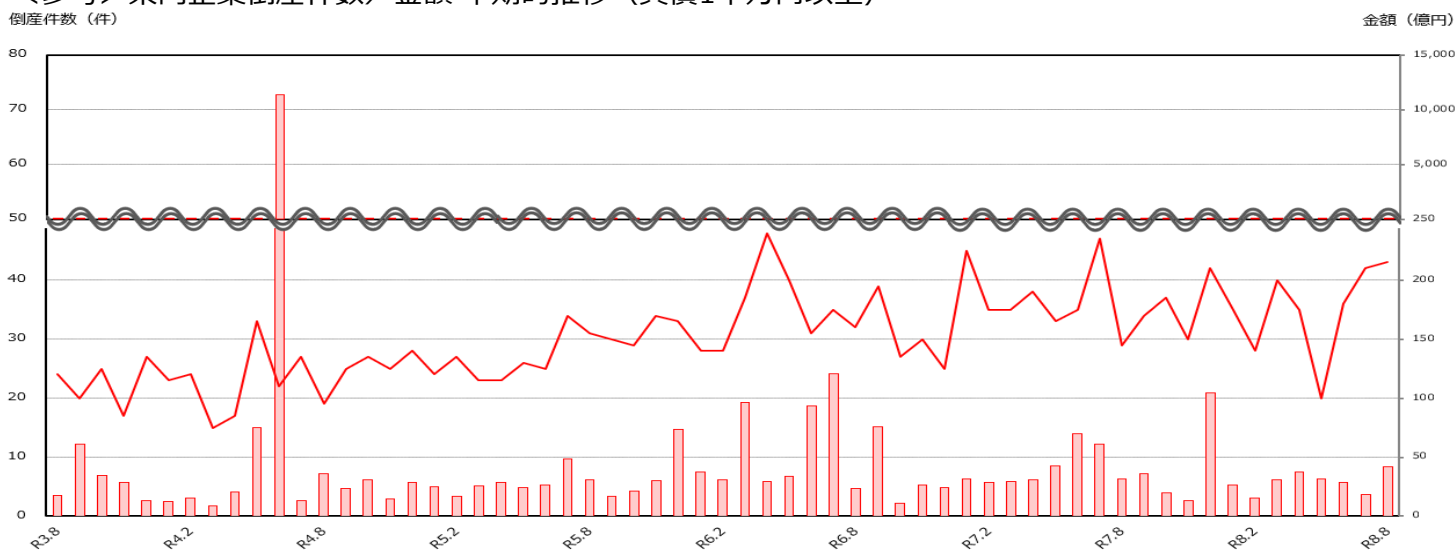


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）」》

〔現在の景況感D I〕

- ・全業種の景況感D Iは▲38.4となり、前期（▲37.6）から0.7ポイント減少し、2期連続で悪化
- ・製造業の景況感D Iは▲40.0となり、前期（▲39.5）から0.5ポイント減少し、2期連続で悪化
- ・非製造業の景況感D Iは▲37.2となり、前期（▲36.2）から1.0ポイント減少し、4期ぶりに悪化

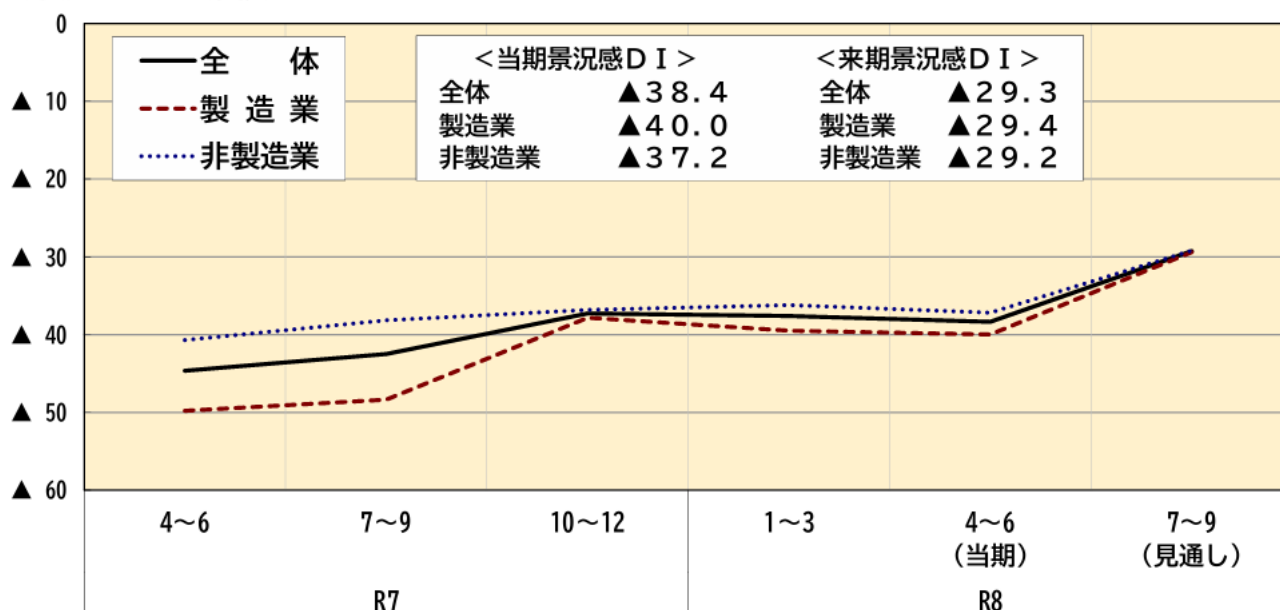
〔景況感の先行きD I〕

- ・前期比で16.6ポイント減少し▲29.3となった。2期ぶりに悪化した。

〔景況感D I〕

	当期D I (R8.4-6)	前期比 (R8.1-3)	前年同期比 (R7.4-6)	来期見通しD I (R8.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R8.4-6の見通し)
全 体	▲38.4	▲0.7	+6.3	▲29.3	▲16.6
製 造 業	▲40.0	▲0.5	+9.8	▲29.4	▲20.5
非製造業	▲37.2	▲1.0	+3.5	▲29.2	▲13.7

〔景況感D Iの推移〕



D I (景気動向指数 : Diffusion Index)とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断長の強弱感の判断に使用する指数のこと

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和8年7～9月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 8年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に均衡となるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	8年4～6月 前回調査	8年7～9月 現状判断	8年10～12月 見通し	9年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲11.2)	▲7.7 (▲5.4)	4.3 (3.1)	▲1.0
大企業	(▲8.5)	8.3 (11.9)	6.7 (3.4)	6.7
中堅企業	(▲9.4)	▲1.8 (▲7.5)	0.0 (0.0)	▲5.5
中小企業	(▲12.6)	▲14.7 (▲10.4)	4.9 (3.8)	▲2.2
製造業	(▲14.4)	▲1.9 (▲6.7)	1.9 (1.0)	▲6.7
非製造業	(▲9.5)	▲10.8 (▲4.7)	5.7 (4.2)	2.1

（注）（ ）書は前回（8年4～6月期）調査結果

（参考）寄与の大きい業種

業 種	上昇・下降	業 種 名
製造業	上昇	業務用機械器具製造業
		生産用機械器具製造業
	下降	その他製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		職業紹介・労働者派遣業
	下降	建設業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和8年4～6月期）」》

〔当期の状況〕

- ・全業種の設備投資実施率は23.1%となり、前期（23.8%）から0.6%減少し、2期連続で悪化
- ・製造業の設備投資実施率は25.6%となり、前期（28.7%）から3.1%減少し、2期連続で悪化
- ・非製造業の設備投資実施率は21.4%となり、前期（20.1%）から1.3%増加し、2期ぶりに改善

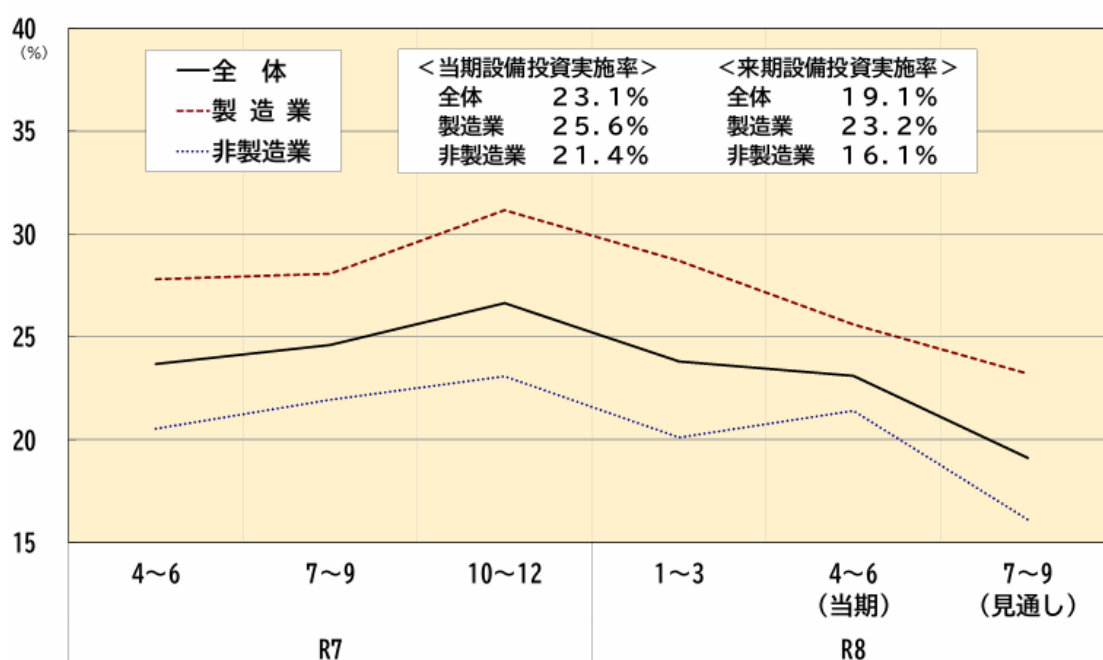
〔来期の見通し〕

- ・来期の設備投資実施率は19.1%（当期比▲4.0%）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当 期 (R8.4-6)	前 期 (R8.1-3)	前年同期 (R7.4-6)	来期見通し (R8.7-9)
全 体	23.1%	23.8%	23.7%	19.1%
製 造 業	25.6%	28.7%	27.8%	23.2%
非製造業	21.4%	20.1%	20.5%	16.1%

〔設備投資実施率の推移〕



設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額） — 8年度は減少見込み —

- 8年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比9.5%の減少見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同9.8%、中堅企業は同18.0%の減少見込み、中小企業は同53.4%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同21.3%、非製造業は同1.5%の減少見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年比増減率：％】

設 備 投 資	
8 年 度	
全規模・全産業	▲9.5 (7.9)
大 企 業	▲9.8 (9.0)
中 堅 企 業	▲18.0 (▲12.1)
中 小 企 業	53.4 (28.5)
製 造 業	▲21.3 (2.6)
非 製 造 業	▲1.5 (11.4)

(注) () 書は前回（8年4～6月期）調査結果

設備判断 — 現状判断は、「不足」超幅が縮小 —

- 8年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「不足」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は12月末に「過大」超に転じるものの、3月末に均衡となる見通しとなっている。

〔企業の設備判断 BSI〕

(期末判断「不足」「過大」社数構成比)

【単位：％ポイント】

	8 年 6 月 末 前 回 調 査	8 年 9 月 末 現 状 判 断	8 年 12 月 末 見 通 し	9 年 3 月 末 見 通 し
全規模・全産業	(7.6)	6.6 (5.8)	4.3 (4.7)	4.7
大 企 業	(7.0)	5.2 (3.5)	3.4 (1.8)	5.2
中 堅 企 業	(2.2)	2.0 (▲4.3)	▲2.0 (0.0)	0.0
中 小 企 業	(9.8)	8.7 (9.0)	6.7 (7.5)	6.0
製 造 業	(8.3)	11.0 (6.0)	6.6 (4.8)	5.5
非 製 造 業	(7.2)	4.2 (5.3)	3.0 (4.6)	4.2

(注) () 書は前回（8年4～6月期）調査結果

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

《我が国経済の基調判断》：令和8年9月29日公表

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、総じてみれば持ち直しの動きがみられる
- ・企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

日本銀行は、9月18日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を1.25%程度で推移するよう促すことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	8 月月例	9 月月例
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	総じてみれば持ち直しの動きがみられる

《今月の判断》：令和8年9月28日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 4か月ぶりに前年同月を上回った
- ・住宅着工 4か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、化学工業（除、医薬品）をはじめ12業種が上昇し、生産指数が2か月連続で前月を上回った。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は4か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が横ばいとなり、南関東の完全失業率が前年同月差で上昇となった。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、中東情勢の影響を注視する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退で推移している

○生産指数：105.1、前月比+1.3%と2か月連続の上昇。

- ・化学工業（除、医薬品）、情報通信機械工業、生産用機械工業等の12業種が上昇。
- ・業務用機械工業、輸送機械工業等の5業種が低下。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,955億円、全店前年同月比+2.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
（既存店前年同月比+1.7%）

百貨店：2,462億円、全店前年同月比+6.9%と7か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+7.3%）

「その他の商品」、「身の回り品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：6,493億円、全店前年同月比+1.0%と2か月ぶりに前年を上回る。
（既存店前年同月比▲0.3%）

「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：5,370億円、前年同月比+0.3%と2か月ぶりに前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,305億円、前年同月比+11.5%と2か月ぶりに前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,631億円、前年同月比+4.0%と63か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,332億円、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：132,598台、前年同月比+9.1%と4か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：63,070台、前年同月比+7.4%と4か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：31,976台、前年同月比+15.5%と5か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：37,552台、前年同月比+6.9%と4か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：79,704台、前年同月比+8.3%と4か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：52,894台、前年同月比+10.4%と4か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり317,551円、前年同月比(実質)▲6.8%と8か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.24倍、前月と横ばい。
 - 東京圏：1.25倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：1.21倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.28倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.38倍、前月差▲0.09ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.09倍、前月差▲0.06ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：312,591人、前月比+0.2%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：214,538人、前月比+0.9%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：98,053人、前月比▲1.3%と2か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+0.1%と2か月連続で増加。
 - ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「運輸業、郵便業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、前年同月差+0.1%と3か月ぶりに前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：14,649人、前年同月比▲9.0%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：11,780人、前年同月比+1.2%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：2,869人、前年同月比▲35.7%と3か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和8年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+9.6%、製造業 同+11.3%、非製造業 同+8.6%
- 設備投資計画調査（2026年6月調査）
 - 管内：全産業 前年度比+28.1%、製造業 同+14.6%、非製造業 同+33.9%

■公共工事：4か月ぶりに前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：6,829億円、前年同月比+12.6%と4か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：4,635億円、前年同月比+15.0%と4か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,194億円、前年同月比+7.9%と5か月ぶりに前年を上回る。

■住宅着工：4か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：31,329戸、前年同月比+9.1%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：25,234戸、前年同月比+13.8%と4か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：6,095戸、前年同月比▲6.9%と3か月ぶりに前年を下回る。
- ・都県別では、埼玉県、千葉県、東京都、長野県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））
 - ：102.0、前年同月比+1.7%と59か月連続で上昇。
 - 総合指数：102.0、前年同月比+1.9%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：自動車等関係費、菓子類、調理食品。
- 国内企業物価指数（速報）：135.8、前月比+0.1%と5か月連続で上昇、前年同月比は7.2%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和8年8月5日公表

県内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、汎用機械やプラスチック製品などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある
設備投資	8年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	8年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	8年度は増益見込みとなっている（全規模）	8年度の経常利益は、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、8年10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和8年8月5日公表

管内経済は、緩やかに回復しつつある

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、電気機械や生産用機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超となっている。 このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
設備投資	8年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	8年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、自動車・同附属品などで増益見込みとなっているものの、非鉄金属などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっているものの、運輸・郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

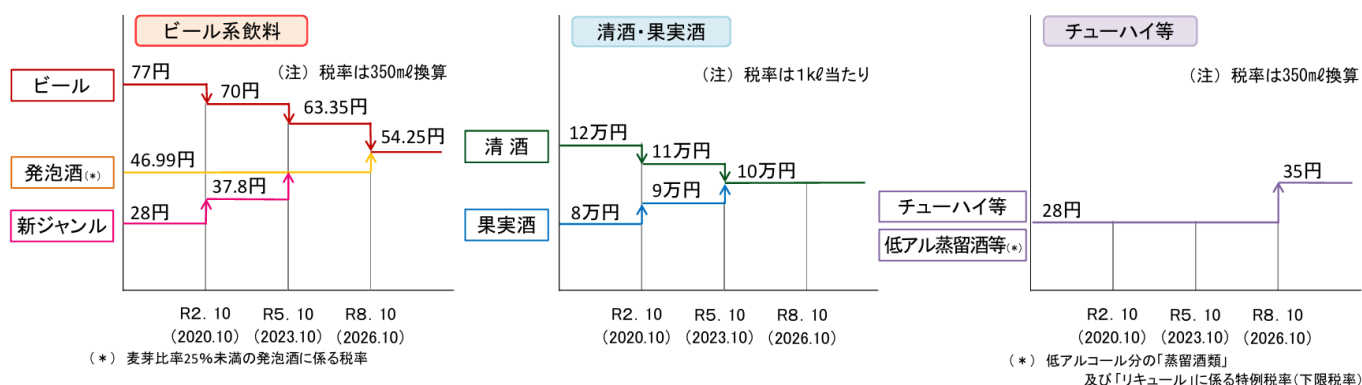
(2) 今月のキーワード 「酒税一本化」

政府が2017年度の税制改正で打ち出した酒税改革が、2026年10月にいよいよ最終段階を迎えます。いわゆる「酒税一本化」と呼ばれるこの見直しは、消費者の家計事情だけでなく、飲料メーカーの開発・販売戦略や市場の競争環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

【酒税改正で何が変わるのか】

日本の酒税は従来、お酒の種類（清酒、果実酒、ビール、発泡酒等）や原料、製法によって複雑に細分化されてきました。しかし、「類似するお酒であれば税負担も同等にすべき」という「担税力に応じた課税の公平性」の観点から、段階的な税率の統合が進められてきました。

すでに2023年10月には、清酒（日本酒）と果実酒（ワイン等）の税率が1ℓ当たり10万円（350ml換算で35円）に一本化されました。そして、今回2026年10月に「ビール系飲料（ビール、発泡酒、新ジャンル（いわゆる第3のビール））」の税率が、1ℓ当たり15.5万円（350ml換算で54.25円）に一本化されます。また、チューハイ等（その他の発泡性酒類）の税率や低アルコール蒸留酒の特例税率の見直しも同時に行われ、酒類全体の税率構造が一段とシンプルになります。



出所：財務省「酒税に関する資料」

【改正前の歴史と課題】

かつてビールには非常に高い酒税が課されていました。高いビール税率を回避するため、メーカー各社は麦芽比率を下げた「発泡酒」や、麦芽以外の原料・製法を用いた「第3のビール」を相次いで開発しました。これらは低価格で楽しめる庶民の味方として市場を拡大させましたが、国にとっては低税率商品へのシフトによる酒税収入の減少、メーカーにとってはより良い商品作りへ投じられるべき研究開発費や設備投資が「税率区分を回避するための商品開発」へと割かれる、という課題を生むことになりました。

【酒税一本化がもたらす市場と経済への影響】

消費者の購買行動においては「価格差」から「価値と好み」へのシフトが起こります。従来の「ビールは高いから発泡酒で妥協する」といった価格差ゆえの選択肢が薄れ、自身の嗜好に基づいた選択が可能になります。

飲料メーカーは従来の「節税型の商品開発」から脱却し、プレミアムビールの拡充や、健康志向に合わせた商品の開発、クラフトビール市場の育成など、これまで以上に付加価値を高める商品戦略を加速させることが考えられます。

さらに、行政や流通・製造現場においても、複雑な品目表示の管理業務や事務負担が軽減され、経済全体の効率化につながる事が期待されます。

制度改正により、企業のイノベーションの方向性が「節税」から「付加価値創造」へと再定義され、市場全体の健全な活性化が予想されます。今後は、原材料費やエネルギー価格の高騰というコスト圧力の中で、いかに「価格に見合った価値」を提示できるかが業界内の勝敗を分ける鍵となるのだと思います。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」

企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 8 年度は、増収増益見込み－

- ・ 8 年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比6.1%の増収見込み、「経常利益」は、同7.8%の増益見込みとなっている。
- ・ 「売上高」を規模別にみると、大企業は同6.4%、中堅企業は同4.7%、中小企業は同2.2%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同7.7%、非製造業は同5.3%の増収見込みとなっている。
- ・ 「経常利益」を規模別にみると、大企業は同9.7%、中小企業は同20.4%の増益見込み、中堅企業は同20.2%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同7.7%、非製造業は同7.8%の増益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	6.1 (6.3)	7.8 (0.6)	9.3 (1.1)
大 企 業	6.4 (6.5)	9.7 (2.0)	11.7 (2.6)
中 堅 企 業	4.7 (3.9)	▲ 20.2 (▲ 19.6)	▲ 16.3 (▲ 15.8)
中 小 企 業	2.2 (2.9)	20.4 (11.3)	21.0 (12.1)
製 造 業	7.7 (6.9)	7.7 (▲ 10.7)	10.1 (▲ 8.3)
非 製 造 業	5.3 (6.0)	7.8 (4.6)	9.0 (4.0)

※ () 書は前回 (8 年 4 ～ 6 月期) 調査結果。

※ 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

出所：「法人企業景気予測調査（令和 8 年 7 ～ 9 月期調査）（埼玉県分）」（財務省関東財務局）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 8 年 9 月 30 日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚（シノヅカ）
 電話 0 4 8 - 8 3 0 - 2 1 3 4
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp